



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 **株式会社 ヤマザワ** 上場取引場所 東
 コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山澤 進
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務管理本部長 氏名 板垣 宮雄 TEL (023) 631-2211
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	89,162	(2.3)	2,856	(△2.9)	2,903	(△2.1)	1,524	(3.3)
18 年 3 月期	87,164	(4.9)	2,940	(6.3)	2,966	(7.1)	1,476	(△0.5)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	168 86	167 00	6.7	7.5	3.2
18 年 3 月期	161 13	158 35	6.9	7.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	39,572	23,293	58.9	2,570 89
18 年 3 月期	37,363	22,054	59.0	2,444 29

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 23,293 百万円 18 年 3 月期 22,054 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,850	△ 1,755	△ 785	5,417
18 年 3 月期	2,769	△ 1,216	△ 1,708	4,107

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	12 50	14 50	27 00	242	16.8	1.1
19 年 3 月期	13 50	13 50	27 00	244	16.0	1.1
20 年 3 月期 (予想)	13 50	13 50	27 00		18.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	45,500	(1.3)	1,500	(1.6)	1,500	(1.1)	820	(8.5)	75 42
通 期	91,000	(2.1)	3,000	(5.0)	3,000	(3.3)	1,630	(6.9)	149 92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の重要な引当金の計上基準及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 9,134,021株 18年3月期 9,134,021株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 73,620株 18年3月期 123,910株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	79,194	(2.0)	2,687	(1.6)	2,732	(2.4)	1,438	(6.4)
18年3月期	77,621	(4.7)	2,644	(4.9)	2,668	(6.1)	1,352	(0.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	159 29	157 53
18年3月期	147 58	145 03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	35,919	22,017	61.3	2,430 12
18年3月期	33,824	20,855	61.7	2,311 59

(参考) 自己資本 19年3月期 22,017百万円 18年3月期 20,855百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	40,500 (1.5)	1,480 (4.6)	1,480 (4.5)	800 (10.6)	73 58
通期	81,000 (2.3)	2,800 (4.2)	2,800 (2.5)	1,550 (7.8)	142 56

※1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。「3. 20年3月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績の概要 2. 20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復傾向に転じ個人消費も上昇基調に推移してまいりました。しかしながら、小売業界におきましては、新規出店による企業間競争が激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、ヤマザワグループは「地域のお客様に繰り返し来店していただける店」を目指し、日々努めてまいりました。

販売面におきましては、当期が創業55周年に当たることから、上半期は毎月「55周年感謝セール」を行い、好評を得ました。また、恒例となりました月間を通し特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、「とびっきり市」、「日替りセール」、「水曜均一セール」、「個店対応の各種セール」などを開催し集客力の向上に努めてまいりました。また、ポイントカードの販促内容を見直し、一定期間中のポイントカードによるお買上げ上位のお客様へのサービス向上を図るなど固定客作りと売上増加にも努めてまいりました。

商品面におきましては、築地市場を中心に本まぐろや大鉢まぐろの仕入の充実に努め、刺身の安定した品揃えを図り、また夕方の売れる時間帯の品揃え強化には、作りたての刺身や揚げたての惣菜を提供できるよう作業計画の見直しを行ってまいりました。また、地元農産物生産者との交流や店長の知識向上を目的に「店長おいしさ研究会」を立ち上げ、定期的に生産者との意見交換会を開催し、地元農産物の品揃えと販売の拡大に努めてまいりました。

人材教育面におきましては、専門知識・技術を習得するため「グロサリー学校」を開設し、多くのグロサリー部門の中堅社員育成が図られております。また、販売のプロとしての自覚向上及び能力開発を目指す「あこや経営塾」も開設し更なる従業員育成に努めております。

新規取り組みとして、お客様や売場の声を反映し、よりスピーディーに商品開発をするため、当社惣菜商品部を下半期より当グループ会社の株式会社サンコー食品内に移設し、製造現場とのコミュニケーションを図っております。また、宮城県における物流機能の整備として10月より仙台市において、新たに生鮮センターが稼働し、併せて来期にはドライセンターの稼働も計画されております。これにより山形地区・宮城地区のそれぞれの店舗に交通状況や天候等に左右されることなく、より迅速で安定的な商品配送が可能となります。

期間中の新規出店は、平成18年9月28日に寒河江市に寒河江西店、平成19年1月24日に宮城県大和町に吉岡店、の2店舗を開店いたしております。

以上により、スーパーマーケットは山形県に42店舗・宮城県に16店舗の合計58店舗となりました。

これらの結果、スーパーマーケット部門における、営業収益は前期比2.0%増加、営業利益は1.6%増加、経常利益は2.4%増加し、増収・増益となりました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、ドラッグ部門の販売強化により増収となったものの、調剤部門における薬価基準引き下げの影響により減益となりました。

同じく株式会社サンコー食品におきましては、惣菜工場の炊飯ライン入れ替え等で費用が増加したものの、米飯商品を中心として売上が順調に推移したことから増収・増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は891億62百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は28億56百万円（同2.9%減）、経常利益は29億3百万円（同2.1%減）、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失1億92百万円を計上いたしました。15億24百万円（3.3%増）となりました。

次期の見通し

企業業績の向上は見えつつも個人消費の大幅拡大は期待できず、更に競合激化が予想され小売業界にとっては明るい兆しが見えにくい状況となっております。

このような環境の中、新たに中期3ヵ年計画を策定し収益の向上と財務体質の更なる強化を図り、「地域のお客様に信頼され、安心してご来店いただける店」を目指してまいります。

また、地産地消を推進する生鮮商品の品揃えに努め「より安心、より安全な商品」の販売を目指すとともに、商品改廃をスピーディーに図り、機会ロスの縮小や在庫削減に取り組んでまいります。また、作業効率の改善を目的に各種実験を行っているモデル店舗での効果を検証し、改善項目については全店実施を迅速に進めてまいります。

更に、来期より商品部及び店舗開発部の機能を仙台市(泉区)へ新設し、宮城県内における営業力の強化と新規出店の開発に力を注いでまいります。

来期の設備投資につきましては、新規出店として、下半期に宮城県七ヶ浜町汐見台にスーパーマーケット及びドラッグストアを予定しております。併せて店舗増床も含め、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益910億円(前連結会計年度比2.1%増)、営業利益30億円(同5.0%増)、経常利益30億円(同3.3%増)、当期純利益16億30百万円(同6.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2,678百万円(前年同期比1.5%増)となり、店舗の出店、店舗用地の取得及び借入金の返済等を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加し、当連結会計年度末は5,417百万円(同31.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,850百万円(同39.0%増)となり、前連結会計年度に比べ1,080百万円増加しました。これは主に新店の出店及び期末日が銀行休業日により仕入債務の増加855百万円があったこと、及び法人税等の支払額の減少、過年度消費税等の還付金の入金等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,755百万円(同44.3%増)となりました。これは主に遊休地等の売却による収入250百万円等があったものの、新店の出店及び用地の取得等により有形固定資産の取得による支出2,141百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は785百万円(同54.0%減)となりました。これは主に長期借入金の約定による返済650百万円及び配当金の支払252百万円等があったものの前連結会計年度に比べ借入金の返済額が減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第42期 平成16年3月期	第43期 平成17年3月期	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	53.4	55.3	59.0	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	56.1	53.3	46.4
債務償還年数(年)	3.5	1.8	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.0	81.0	73.1	101.5

* 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。利益配分につきましては株主資本利益率と配当性向を重視しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき13円50銭(中間配当を含めて年間27円)の配当を予定しております。次期の配当金につきましては、平成19年4月1日付で実施した株式分割(1株を1.2株に分割)を勘案すると当期比実質5円40銭の増配となる1株につき年間27円(うち中間配当13円50銭)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、コンピュータをはじめとする情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応じてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面、競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなども激しい戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い急激に業績が悪化する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行なっております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言いきれません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

(4) 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

(5) 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(6) 調剤業務

(株)ヤマザワ薬品におきまして24店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行なっておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

(7) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(8) 顧客情報に係わるリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と合わせて約50万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出るものと考えられます。

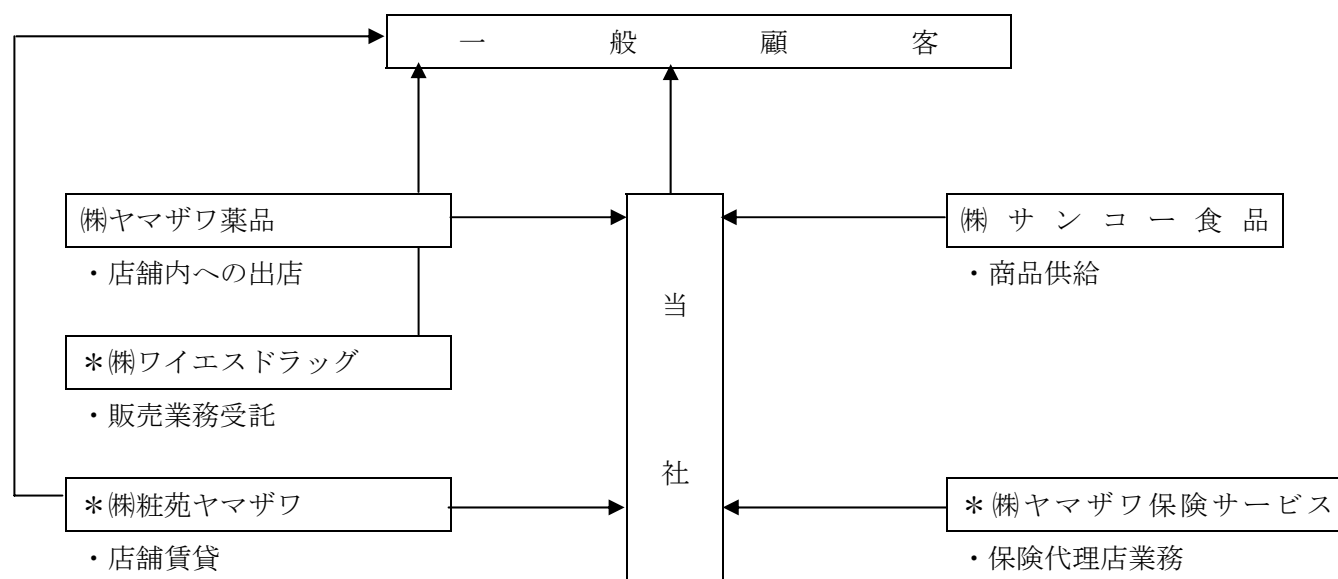
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 * (株)粧苑ヤマザワ * (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	* (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 / * 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開致しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する。」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「地域社会への貢献」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。

連結営業収益1,000億円、更に次なる目標である1,500億円へ向けた体制作りに取り組んでまいります。

1. 新規出店エリアの開発とドミナントの推進
2. 物流システムの見直し
3. 人材育成
4. ローコスト経営に向けての仕組みやマニュアル作り

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,467,895		5,787,332		1,319,436
2. 受取手形及び売掛金	407,788		415,290		7,502
3. たな卸資産	3,196,118		3,420,391		224,272
4. 繰延税金資産	364,065		397,597		33,531
5. その他	994,783		906,518		△ 88,264
6. 貸倒引当金	△ 4,418		△ 4,543		△ 125
流動資産合計	9,426,233	25.2	10,922,586	27.6	1,496,352
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	10,536,871		10,871,469		334,597
2. 土地	11,998,880		12,582,622		583,741
3. 建設仮勘定	111,195		72,648		△ 38,547
4. その他	460,161		419,801		△ 40,360
有形固定資産合計	23,107,109	61.9	23,946,541	60.5	839,431
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	640,963		652,559		11,596
2. その他	85,205		70,710		△ 14,495
無形固定資産合計	726,168	1.9	723,269	1.8	△ 2,899
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	883,375		777,411		△ 105,964
2. 長期貸付金	44,450		18,600		△ 25,850
3. 敷金及び保証金	1,989,726		1,873,265		△ 116,461
4. 繰延税金資産	582,895		707,478		124,583
5. 前払年金費用	116,505		126,629		10,124
6. その他	486,542		476,931		△ 9,611
投資その他の資産合計	4,103,495	11.0	3,980,316	10.1	△ 123,179
固定資産合計	27,936,774	74.8	28,650,127	72.4	713,353
資産合計	37,363,008	100.0	39,572,714	100.0	2,209,706

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%			
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,682,536		6,538,335		855,798
2. 短期借入金	1,500,000		1,550,000		50,000
3. 1年内返済予定 長期借入金	650,000		532,000		△ 118,000
4. 未払金	1,756,313		2,154,930		398,617
5. 未払法人税等	547,949		714,095		166,146
6. 未払消費税等	111,404		159,445		48,040
7. 賞与引当金	426,500		432,800		6,300
8. 役員賞与引当金	—		37,750		37,750
9. ポイント費用引当金	248,083		287,805		39,721
10. その他	1,393,979		1,367,961		△ 26,017
流動負債合計	12,316,767	33.0	13,775,123	34.8	1,458,356
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,560,000		1,028,000		△ 532,000
2. 退職給付引当金	343,339		369,633		26,293
3. 役員退職慰労引当金	397,928		417,540		19,611
4. その他	690,891		689,150		△ 1,740
固定負債合計	2,992,160	8.0	2,504,324	6.3	△ 487,835
負債合計	15,308,927	41.0	16,279,447	41.1	970,520
(資本の部)					
I 資本金	2,388,717	6.4	—	—	—
II 資本剰余金	2,203,687	5.9	—	—	—
III 利益剰余金	17,517,042	46.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	109,334	0.3	—	—	—
V 自己株式	△164,700	△ 0.4	—	—	—
資本合計	22,054,081	59.0	—	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計	37,363,008	100.0	—	—	—

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)		%		%	%
I 株主資本					
1. 資 本 金	—	—	2,388,717	6.0	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	2,204,798	5.6	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	18,751,969	47.4	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 98,416	△0.2	—
株主資本合計	—	—	23,247,069	58.8	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	46,197	0.1	—
評価・換算差額等合計	—	—	46,197	0.1	—
純 資 産 合 計	—	—	23,293,266	58.9	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	39,572,714	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	87,164,875	100.0	89,162,930	100.0	1,998,055
II 売 上 原 価	62,159,028	71.3	63,656,422	71.4	1,497,393
売上総利益	25,005,847	28.7	25,506,508	28.6	500,661
III 販売費及び一般管理費	22,064,850	25.3	22,650,251	25.4	585,400
営業利益	2,940,996	3.4	2,856,256	3.2	△ 84,739
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	16,565		18,693		2,127
その他の営業外収益	88,830		104,252		15,422
計	105,396	0.1	122,946	0.1	17,550
V 営業外費用					
支払利息	36,605		35,573		△ 1,031
その他の営業外費用	43,150		40,022		△ 3,128
計	79,755	0.1	75,595	0.0	△ 4,160
経常利益	2,966,636	3.4	2,903,607	3.3	△ 63,028
VI 特別利益					
固定資産売却益	12,790		11,256		△ 1,533
確定拠出年金制度への 一部移行による利益	175,126		—		△ 175,126
過年度消費税等還付税額	122,830		—		△ 122,830
開発負担金受入益	—		15,000		15,000
計	310,746	0.3	26,256	0.0	△ 284,490
VII 特別損失					
固定資産除却損	10,953		54,894		43,940
固定資産売却損	211		—		△ 211
減損損失	628,249		192,177		△ 436,071
ゴルフ会員権評価損	—		4,653		4,653
計	639,413	0.7	251,724	0.3	△ 387,689
税金等調整前当期純利益	2,637,969	3.0	2,678,139	3.0	40,170
法人税、住民税及び事業税	1,293,751	1.5	1,268,735	1.4	△ 25,016
法人税等調整額	△ 132,370	△0.2	△ 115,309	△0.1	17,060
当期純利益	1,476,587	1.7	1,524,713	1.7	48,125

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	2,202,070
II 資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	1,617
III 資本剰余金期末残高	2,203,687
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	16,312,944
II 利益剰余金増加高	
1. 当期純利益	1,476,587
III 利益剰余金減少高	
1. 配当金	241,740
2. 役員賞与	30,750
計	272,490
IV 利益剰余金期末残高	17,517,042

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△164,700	21,944,746
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△130,646		△130,646
剰余金の配当(中間配当)			△121,889		△121,889
役員賞与(注)			△37,250		△37,250
当期純利益			1,524,713		1,524,713
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		1,111		66,710	67,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の 変動額合計	—	1,111	1,234,927	66,284	1,302,322
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	109,334	22,054,081
連結会計年度中の 変動額		
剰余金の配当(注)		△130,646
剰余金の配当(中間配当)		△121,889
役員賞与(注)		△37,250
当期純利益		1,524,713
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△63,137	△63,137
連結会計年度中の 変動額合計	△63,137	1,239,185
平成19年3月31日残高	46,197	23,293,266

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,637,969	2,678,139	40,170
減価償却費	1,129,130	1,122,484	△ 6,646
減損損失	628,249	192,177	△ 436,071
退職給付引当金の増加額(減少額△)	△ 24,903	26,293	51,196
ポイント費用引当金の増加額	46,076	39,721	△ 6,354
賞与引当金の増加額	40,900	6,300	△ 34,600
役員賞与の増加額	—	37,750	37,750
受取利息及び配当金	△ 16,565	△ 18,693	△ 2,127
支払利息	36,605	35,573	△ 1,031
有形固定資産売却益	△ 12,790	△ 11,256	1,533
有形固定資産除却損	10,953	12,394	1,440
有形固定資産売却損	211	—	△ 211
売上債権の増加額	△ 1,213	△ 7,376	△ 6,163
たな卸資産の増加額	△ 192,134	△ 224,272	△ 32,137
仕入債務の増加額	309,540	855,798	546,258
未払消費税等の増加額(減少額△)	△ 25,633	48,040	73,673
その他流動資産の減少額(増加額△)	△ 236,093	73,397	309,490
その他流動負債の増加額	147,487	132,571	△ 14,916
役員賞与の支払額	△ 30,750	△ 37,250	△ 6,500
その他	△ 124,772	16,476	141,248
小計	4,322,267	4,978,269	656,001
利息及び配当金の受取額	10,129	12,524	2,395
利息の支払額	△ 37,872	△ 37,926	△ 54
法人税等の支払額	△ 1,524,609	△ 1,102,589	422,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769,914	3,850,277	1,080,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の満期による収入	10,000	—	△ 10,000
投資有価証券の取得による支出	△ 10,000	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,400,556	△ 2,141,107	△ 740,550
有形固定資産の売却による収入	56,381	250,713	194,331
その他無形固定資産の取得による支出	△ 22,394	△ 20,464	1,929
貸付による支出	△ 33,750	△ 28,750	5,000
貸付金の回収による収入	16,507	71,192	54,685
保証金・敷金の支払による支出	△ 71,625	△ 36,846	34,779
保証金・敷金の返還による収入	239,082	159,562	△ 79,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,216,355	△ 1,755,700	△ 539,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額	△ 950,000	50,000	1,000,000
長期借入金の返済額	△ 714,000	△ 650,000	64,000
長期借入金の借入額	100,000	—	△ 100,000
自己株式の取得による支出	△ 1,400	△ 426	974
自己株式の売却による収入	98,710	67,821	△ 30,889
配当金の支払額	△ 241,740	△ 252,536	△ 10,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,708,430	△ 785,141	923,289
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 154,871	1,309,436	1,464,307
V 現金及び現金同等物期首残高	4,262,767	4,107,895	△ 154,871
VI 現金及び現金同等物期末残高	4,107,895	5,417,332	1,309,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p> <p>① 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法</p>	<p>連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社……………3社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 (1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別の回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>③ —</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基 づくポイント付与による将来の負担 に備えるため、付与されたポイント の未回収額に対し過去の回収実績 率に基づき、将来利用されると見 込まれる額を計上しております。</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結 会計年度における支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用 しております。これにより営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ37,750千円減 少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は628,249千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は23,293,266千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年1月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として175,126千円を計上しております。</p>	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 323,692 千円</p> <p style="text-align: right;">土地 163,957 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 487,649 千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定負債その他 100,833 千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 (一年内返済予定) 50,000 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">長期借入金を含む) 計 150,833 千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 15,464,669 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 15,000 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 7,150,000 千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,500,000 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,650,000 千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,134,021 株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 123,910 株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 54,614 千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定負債その他 95,833 千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 16,531,055 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 15,000 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 7,650,000 千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,550,000 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 6,100,000 千円</p> <p>6. —</p> <p>7. —</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248,083千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">7,672,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">413,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,837千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,485千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,037,539千円</td></tr> <tr><td>店舗管理費</td><td style="text-align: right;">2,424,615千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,790千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,528千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">424千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,953千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場 所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他5店</td><td>店舗</td><td>建物及び 土地等</td></tr> <tr><td>遊休資産(山形県山形市他 4ヶ所)</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,249千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物及び構築物262,796千円並びにその他11,390千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	ポイント費用引当金繰入額	248,083千円	給料	7,672,448千円	賞与引当金繰入額	413,942千円	退職給付引当金繰入額	143,837千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,485千円	減価償却費	1,037,539千円	店舗管理費	2,424,615千円	土地	12,790千円	建物及び構築物	10,528千円	有形固定資産その他	424千円	計	10,953千円	場 所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他5店	店舗	建物及び 土地等	遊休資産(山形県山形市他 4ヶ所)	遊休地	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287,805千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,070,099千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421,215千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,474千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,611千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,014,777千円</td></tr> <tr><td>店舗管理費</td><td style="text-align: right;">2,400,238千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,256千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,853千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,540千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,894千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場 所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産(宮城県仙台市 青葉区他1ヶ所)</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものです。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	ポイント費用引当金繰入額	287,805千円	給料	8,070,099千円	賞与引当金繰入額	421,215千円	役員賞与引当金繰入額	37,750千円	退職給付引当金繰入額	105,474千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,611千円	減価償却費	1,014,777千円	店舗管理費	2,400,238千円	土地	11,256千円	建物及び構築物	10,853千円	有形固定資産その他	1,540千円	撤去費用	42,500千円	合計	54,894千円	場 所	用途	種類	遊休資産(宮城県仙台市 青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地
ポイント費用引当金繰入額	248,083千円																																																															
給料	7,672,448千円																																																															
賞与引当金繰入額	413,942千円																																																															
退職給付引当金繰入額	143,837千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	17,485千円																																																															
減価償却費	1,037,539千円																																																															
店舗管理費	2,424,615千円																																																															
土地	12,790千円																																																															
建物及び構築物	10,528千円																																																															
有形固定資産その他	424千円																																																															
計	10,953千円																																																															
場 所	用途	種類																																																														
ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他5店	店舗	建物及び 土地等																																																														
遊休資産(山形県山形市他 4ヶ所)	遊休地	土地																																																														
ポイント費用引当金繰入額	287,805千円																																																															
給料	8,070,099千円																																																															
賞与引当金繰入額	421,215千円																																																															
役員賞与引当金繰入額	37,750千円																																																															
退職給付引当金繰入額	105,474千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	19,611千円																																																															
減価償却費	1,014,777千円																																																															
店舗管理費	2,400,238千円																																																															
土地	11,256千円																																																															
建物及び構築物	10,853千円																																																															
有形固定資産その他	1,540千円																																																															
撤去費用	42,500千円																																																															
合計	54,894千円																																																															
場 所	用途	種類																																																														
遊休資産(宮城県仙台市 青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	連結会計年度増加株式数	連結会計年度減少株式数	連結会計年度末の株式数
普通株式	9,134,021株	一株	一株	9,134,021株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	連結会計年度増加株式数	連結会計年度減少株式数	連結会計年度末の株式数
普通株式	123,910株	210株	50,500株	73,620株

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93,338
合計			—	—	—	—	93,338

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646千円	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	121,889千円	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,315千円	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,467,895 千円	現金及び預金勘定 5,787,332 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 360,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 370,000 千円
現金及び現金同等物 <u>4,107,895 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,417,332 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,749,416</td> <td style="text-align: right;">2,077,572</td> <td style="text-align: right;">1,671,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">937,735</td> <td style="text-align: right;">259,659</td> <td style="text-align: right;">678,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,687,152</td> <td style="text-align: right;">2,337,232</td> <td style="text-align: right;">2,349,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,749,416	2,077,572	1,671,843	その他				無形固定資産	937,735	259,659	678,075	その他				合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,979,592</td> <td style="text-align: right;">1,478,689</td> <td style="text-align: right;">1,500,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">922,479</td> <td style="text-align: right;">426,628</td> <td style="text-align: right;">495,850</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,902,071</td> <td style="text-align: right;">1,905,317</td> <td style="text-align: right;">1,996,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,979,592	1,478,689	1,500,903	その他				無形固定資産	922,479	426,628	495,850	その他				合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
有形固定資産	3,749,416	2,077,572	1,671,843																																														
その他																																																	
無形固定資産	937,735	259,659	678,075																																														
その他																																																	
合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
有形固定資産	2,979,592	1,478,689	1,500,903																																														
その他																																																	
無形固定資産	922,479	426,628	495,850																																														
その他																																																	
合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 762,638 千円	1年内 693,211 千円																																																
1年超 <u>1,587,280 千円</u>	1年超 <u>1,303,542 千円</u>																																																
合計 2,349,919 千円	合計 1,996,754 千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
支払リース料(減価償却費相当額) 733,691 千円	支払リース料(減価償却費相当額) 774,274 千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①株式	380,802	570,314	189,511
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	380,802	570,314	189,511
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	150,070	144,054	△6,015
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	150,070	144,054	△6,015
合計	530,873	714,368	183,495

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)

70,000

その他有価証券

非上場株式

89,070

その他の証券

9,937

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①株式	351,969	472,989	121,019
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	351,969	472,989	121,019
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	178,903	135,437	△43,466
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	178,903	135,437	△43,466
合計	530,873	608,426	77,553

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)

その他有価証券	70,000
非上場株式	89,070
その他の証券	9,914

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、確定拠出年金制度及び前払退職金制度は、当社が平成18年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を終了し、新たな制度として採用したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△821,057	△855,973
ロ. 年金資産	627,504	668,996
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△193,552	△186,976
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△33,281	△56,026
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△226,834	△243,003
ト. 前払年金費用	116,505	126,629
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△343,339	△369,633

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	72,572	52,159
ロ. 利息費用	25,663	13,771
ハ. 期待運用収益	△7,494	△9,170
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,305	8,217
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	124,045	64,978
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△175,126	—
チ. その他	6,773	38,801
リ. 計	△44,307	103,780

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
49,181千円	54,220千円
賞与引当金	賞与引当金
173,313千円	175,875千円
減価償却費	減価償却費
227,353千円	264,199千円
退職給付引当金	退職給付引当金
84,050千円	91,186千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
165,433千円	173,545千円
ポイント費用引当金	ポイント費用引当金
100,516千円	116,619千円
減損損失	減損損失
213,285千円	277,874千円
その他	その他
208,067千円	175,917千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,221,202千円	1,329,438千円
評価性引当金	評価性引当金
△8,006千円	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,213,195千円	1,329,438千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△189,874千円	△189,874千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△74,161千円	△31,356千円
その他	その他
△2,199千円	△3,132千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△266,234千円	△224,362千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
946,961千円	1,105,076千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
364,065千円	397,597千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
582,895千円	707,478千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
1.6%	1.7%
交際費等永久に損金にされない項目	交際費等永久に損金にされない項目
0.6%	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	受取配当等永久に益金にされない項目
△0.1%	△0.1%
その他	その他
1.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.0%	43.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	山澤 進	—	—	当社 代表取締役社長 (有)ヤマザワホーム 代表取締役	—	—	—	土地の 賃借	1,440	前払費用 敷金及び 保証金	180 360
	金山宏一郎	—	—	当社監査役 山形菱油(株) 代表取締役	—	—	—	重油等 の購入	31,924	未払金	5,153

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 山澤 進が(有)ヤマザワホームの代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は近隣の地代等を参考にしております。

3. 金山宏一郎が山形菱油(株)(平成18年4月1日付でヤマリョー(株)に社名変更いたしております。)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	金山宏一郎	—	—	当社監査役 ヤマリョー(株) 代表取締役	—	—	—	重油等 の購入	29,121	未払金	6,230

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,444円29銭	2,570円89銭
1株当たり当期純利益金額	161円13銭	168円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円35銭	167円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,476,587	1,524,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,750	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,750)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,445,837	1,524,713
期中平均株式数(株)	8,972,962	9,029,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	157,487	100,766
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うちストックオプション)	(157,487)	(100,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
—	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成19年2月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法 平成19年4月1日(日曜日)付をもって、平成19年3月31日(土曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,826,804株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,036円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 134円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円96銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,036円91銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭	1株当たり当期純利益 134円28銭	1株当たり当期純利益 140円72銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 139円17銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 2,036円91銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭								
1株当たり当期純利益 134円28銭	1株当たり当期純利益 140円72銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 139円17銭								

5. 販売の状況

(販売の実績)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売事業					
スーパーマーケット事業部門	77,252,880	88.6	78,783,686	88.4	2.0
ドラッグ事業部門	9,904,563	11.4	10,367,118	11.6	4.7
小売事業計	87,157,443	100.0	89,150,805	100.0	2.3
その他の事業	7,432	0.0	12,125	0.0	63.1
合計	87,164,875	100.0	89,162,930	100.0	2.3

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(事業部門別営業収益)

事業部門名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売事業					
生鮮食品販売	24,078,616	27.6	24,352,681	27.3	1.1
日配食品販売	19,842,137	22.8	20,351,351	22.8	2.6
加工食品販売	21,233,649	24.4	21,638,665	24.3	1.9
家庭用品販売	8,777,453	10.1	9,141,314	10.3	4.2
衣料品販売	1,781,594	2.0	1,723,268	1.9	△3.3
薬品販売	2,271,724	2.6	2,320,553	2.6	2.2
調剤	2,937,842	3.4	2,906,238	3.3	△1.1
その他	6,234,424	7.1	6,716,732	7.5	7.7
小売事業計	87,157,443	100.0	89,150,805	100.0	2.3
その他の事業	7,432	0.0	12,125	0.0	63.1
合計	87,164,875	100.0	89,162,930	100.0	2.3

(注)1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31現在)		当事業年度 (平成19年3月31現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	4,033,341		5,300,453		1,267,112
2.売掛金	2,561		2,962		400
3.商品	2,060,754		2,256,031		195,277
4.貯蔵品	37,939		33,996		△ 3,943
5.前払費用	194,172		207,142		12,970
6.繰延税金資産	308,777		347,736		38,958
7.未収収益	166		82		△ 83
8.短期貸付金	24,542		7,950		△ 16,592
9.未収入金	711,790		601,696		△ 110,093
10.その他の流動資産	22,166		30,139		7,973
11.貸倒引当金	△ 531		△ 547		△ 16
流動資産合計	7,395,682	21.9	8,787,645	24.5	1,391,962
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	9,093,631		9,299,281		205,650
2.構築物	751,322		817,764		66,442
3.機械装置	1,058		826		△ 231
4.車両運搬具	12,270		8,668		△ 3,602
5.器具及び備品	117,035		104,288		△ 12,746
6.土地	11,389,001		11,972,742		583,741
7.建設仮勘定	94,313		72,148		△ 22,164
有形固定資産合計	21,458,632	63.4	22,275,720	62.0	817,088
(2)無形固定資産					
1.借地権	612,563		624,159		11,596
2.ソフトウェア	15,398		9,020		△ 6,378
3.その他の無形固定資産	50,798		47,947		△ 2,851
無形固定資産合計	678,760	2.0	681,127	1.9	2,366
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	808,229		702,605		△ 105,623
2.関係会社株式	580,000		580,000		—
3.出資金	4,283		4,283		—
4.長期貸付金	44,450		18,600		△ 25,850
5.長期前払費用	70,170		66,012		△ 4,158
6.前払年金費用	116,505		126,629		10,124
7.差入保証金	1,023,605		889,550		△ 134,055
8.敷金	769,148		790,627		21,479
9.繰延税金資産	472,063		592,980		120,916
10.長期未収入金	389,240		389,240		—
11.その他の投資	14,044		14,044		—
投資その他の資産合計	4,291,739	12.7	4,174,573	11.6	△ 117,166
固定資産合計	26,429,132	78.1	27,131,421	75.5	702,288
資産合計	33,824,815	100.0	35,919,066	100.0	2,094,251

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	4,629,964		5,543,584		913,620
2. 短期借入金	600,000		550,000		△ 50,000
3. 1年内返済予定長期借入金	650,000		532,000		△ 118,000
4. 未払金	1,528,386		1,915,445		387,058
5. 未払費用	8,212		8,582		370
6. 未払法人税等	465,188		690,682		225,493
7. 未払消費税等	103,243		137,063		33,820
8. 預り金	462,449		472,377		9,928
9. 賞与引当金	349,000		354,000		5,000
10. 役員賞与引当金	—		28,000		28,000
11. ポイント費用引当金	225,724		261,171		35,446
12. 商品券	1,010,818		1,014,134		3,316
13. 設備支払手形	51,975		—		△ 51,975
流動負債合計	10,084,962	29.8	11,507,041	32.0	1,422,079
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,560,000		1,028,000		△ 532,000
2. 退職給付引当金	227,031		249,206		22,174
3. 役員退職慰労引当金	397,928		417,540		19,611
4. 預り保証金	688,919		689,122		202
5. 長期未払金	10,307		10,307		—
固定負債合計	2,884,187	8.5	2,394,176	6.7	△ 490,010
負債合計	12,969,149	38.3	13,901,218	38.7	932,068
(資本の部)					
I 資本金	2,388,717	7.1	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	2,200,485		—		—
2. その他資本剰余金	3,201		—		—
(1) 自己株式処分差益	3,201		—		—
資本剰余金合計	2,203,687	6.5	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	199,750		—		—
2. 任意積立金	14,453,102		—		—
(1) 固定資産圧縮積立金	261,409		—		—
(2) 別途積立金	14,191,693		—		—
3. 当期末処分利益	1,667,079		—		—
利益剰余金合計	16,319,931	48.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	108,029	0.3	—	—	—
V 自己株式	△164,700	△0.5	—	—	—
資本合計	20,855,665	61.7	—	—	—
負債・資本合計	33,824,815	100.0	—	—	—

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
資 本 金	—		2,388,717	6.7	—
資 本 剰 余 金					
1. 資本準備金	—		2,200,485		—
2. その他資本剰余金	—		4,312		—
資本剰余金合計	—		2,204,798	6.1	—
利 益 剰 余 金					
1. 利益準備金	—		199,750		—
2. その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	—		261,409		—
別途積立金	—		15,291,693		—
繰越利益剰余金	—		1,724,805		—
利益剰余金合計	—		17,477,658	48.7	—
自 己 株 式	—		△ 98,416	△0.3	—
株主資本合計	—		21,972,757	61.2	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—		45,090	0.1	—
評価・換算差額等合計	—		45,090	0.1	—
純資産合計	—		22,017,848	61.3	—
負債純資産合計	—		35,919,066	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
営業収益	(77,621,806)	100.0	(79,194,023)	100.0	1,572,216
売 上 高	74,621,370		76,129,166		1,507,795
その他の営業収入	3,000,435		3,064,856		64,420
営業費用	(74,976,816)	96.6	(76,506,207)	96.6	1,529,391
売 上 原 価	55,542,207		56,614,055		1,071,847
販売費及び一般管理費	19,434,609		19,892,152		457,543
営業利益	2,644,989	3.4	2,687,815	3.4	42,825
営業外損益の部					
営業外収益	(95,235)	0.1	(109,032)	0.1	13,796
受取利息及び配当金	18,131		18,243		111
その他の営業外収益	77,103		90,788		13,685
営業外費用	(71,906)	0.1	(64,248)	0.0	△ 7,658
支 払 利 息	32,352		27,960		△ 4,391
その他の営業外費用	39,554		36,287		△ 3,266
経常利益	2,668,319	3.4	2,732,599	3.5	64,280
(特別損益の部)					
特別利益	(303,963)	0.4	(26,256)	0.0	△ 277,707
固定資産売却益	12,790		11,256		△ 1,533
確定拠出年金制度への一部 移行による利益	175,126		—		△ 175,126
過年度消費税等還付税額	116,046		—		△ 116,046
開発負担金受入益	—		15,000		15,000
特別損失	(562,201)	0.7	(243,810)	0.3	△ 318,390
固定資産売却損	211		—		△ 211
固定資産除却損	10,353		51,633		41,279
減 損 損 失	551,635		192,177		△ 359,458
税引前当期純利益	2,410,081	3.1	2,515,044	3.2	104,963
法人税、住民税及び事業税	1,147,766	1.5	1,193,994	1.5	46,227
法人税等調整額	△ 89,870	△0.1	△ 117,212	△0.1	△ 27,342
当期純利益	1,352,184	1.7	1,438,262	1.8	86,077
前期繰越利益	427,044		—		—
中間配当額	△ 112,150		—		—
当期末処分利益	1,667,079		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月期)
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,667,079
利 益 処 分 額	
1. 配 当 金	130,646
2. 役 員 賞 与 金	28,000
3. 別 途 積 立 金	1,100,000
次 期 繰 越 利 益	408,432

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079
事業年度中の変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,111				
別途積立金の積立(注)						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当(注)							△130,646
剰余金の配当(中間配当)							△121,889
役員賞与の支給(注)							△28,000
当期純利益							1,438,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	1,111	—	—	1,100,000	57,726
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△164,700	20,747,636	108,029	20,855,665
事業年度中の変動額				
自己株式の取得	△426	△426		△426
自己株式の処分	66,710	67,821		67,821
別途積立金の積立(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△130,646		△130,646
剰余金の配当(中間配当)		△121,889		△121,889
役員賞与の支給(注)		△28,000		△28,000
当期純利益		1,438,262		1,438,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△62,938	△62,938
事業年度中の変動額合計	66,284	1,225,121	△62,938	1,162,182
平成19年3月31日残高	△98,416	21,972,757	45,090	22,017,848

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) —</p> <p>(4)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p> <p>(4)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は551,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,017,848千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年1月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として175,126千円を計上しております。</p>	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">323,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">163,957 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,649 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,833 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,833 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 9,134,021 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 123,910 株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,000 千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより、増加した純資産額は108,029千円であります。</p>	建物	323,692 千円	土地	163,957 千円	計	487,649 千円	預り保証金	100,833 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	50,000 千円	計	150,833 千円	普通株式	19,835,000 株	発行済株式の総数	普通株式 9,134,021 株	(株)ヤマザワ薬品	900,000 千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000 千円	計	915,000 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,614 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">95,833 千円</td> </tr> </table> <p>2. —</p> <p>3. —</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,000 千円</td> </tr> </table> <p>5. —</p>	建物	54,614 千円	預り保証金	95,833 千円	(株)ヤマザワ薬品	1,000,000 千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000 千円	計	1,015,000 千円
建物	323,692 千円																																
土地	163,957 千円																																
計	487,649 千円																																
預り保証金	100,833 千円																																
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	50,000 千円																																
計	150,833 千円																																
普通株式	19,835,000 株																																
発行済株式の総数	普通株式 9,134,021 株																																
(株)ヤマザワ薬品	900,000 千円																																
(株)粧苑ヤマザワ	15,000 千円																																
計	915,000 千円																																
建物	54,614 千円																																
預り保証金	95,833 千円																																
(株)ヤマザワ薬品	1,000,000 千円																																
(株)粧苑ヤマザワ	15,000 千円																																
計	1,015,000 千円																																

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>5,700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,100,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,700,000 千円	借入実行残高	600,000 千円	差引額	5,100,000 千円	<p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>6,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,750,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000 千円	借入実行残高	550,000 千円	差引額	5,750,000 千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,700,000 千円												
借入実行残高	600,000 千円												
差引額	5,100,000 千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000 千円												
借入実行残高	550,000 千円												
差引額	5,750,000 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12,790 千円</td> </tr> </table>	土地	12,790 千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11,256 千円</td> </tr> </table>	土地	11,256 千円												
土地	12,790 千円																
土地	11,256 千円																
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,203 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>150 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,353 千円</td> </tr> </table>	建物	10,203 千円	器具及び備品	150 千円	計	10,353 千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,665 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>957 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>510 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>42,500 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,633 千円</td> </tr> </table>	建物	7,665 千円	構築物	957 千円	器具及び備品	510 千円	撤去費用	42,500 千円	計	51,633 千円
建物	10,203 千円																
器具及び備品	150 千円																
計	10,353 千円																
建物	7,665 千円																
構築物	957 千円																
器具及び備品	510 千円																
撤去費用	42,500 千円																
計	51,633 千円																
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>146,266 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td>226,995 千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	146,266 千円	その他の営業収入	226,995 千円	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>173,850 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td>240,705 千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	173,850 千円	その他の営業収入	240,705 千円								
不動産賃貸収入	146,266 千円																
その他の営業収入	226,995 千円																
不動産賃貸収入	173,850 千円																
その他の営業収入	240,705 千円																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物194,497千円及びその他3,075千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地	<p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものであります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地
場所	用途	種類														
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店舗	建物及び土地等														
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地														
場所	用途	種類														
遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	123,910株	210株	50,500株	73,620株

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	2,881,276	1,623,587	1,257,689	器具及び備品	2,225,101	1,089,298	1,135,802
ソフトウェア	910,593	251,723	658,870	ソフトウェア	889,939	410,748	479,190
合計	3,791,870	1,875,311	1,916,559	合計	3,115,040	1,500,047	1,614,993
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 638,745千円				1年内 595,539千円			
1年超 1,277,813千円				1年超 1,019,453千円			
合計 1,916,559千円				合計 1,614,993千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料(減価償却費相当額) 621,133千円				支払リース料(減価償却費相当額) 640,338千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
41,678千円	54,128千円
賞与引当金	賞与引当金
140,996千円	143,016千円
ポイント費用引当金	ポイント費用引当金
91,192千円	105,513千円
減価償却費	減価償却費
197,104千円	230,697千円
退職給付引当金	退職給付引当金
44,652千円	49,521千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
160,763千円	168,686千円
有形固定資産除却損	土地売却損
3,720千円	75,151千円
土地売却損	減損損失
75,151千円	254,967千円
減損損失	その他
184,016千円	69,929千円
その他	繰延税金資産合計
94,188千円	1,151,611千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,033,465千円	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	△177,196千円
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△177,196千円	△30,564千円
その他有価証券評価差額金	その他
△73,227千円	△3,132千円
その他	繰延税金負債合計
△2,199千円	△210,894千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△252,624千円	940,717千円
繰延税金資産の純額	
780,841千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.4%	40.4%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.5%	1.7%
交際費等永久に損金にされない項目	交際費等永久に損金にされない項目
0.7%	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	受取配当等永久に益金にされない項目
△0.1%	△0.1%
その他	その他
1.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.9%	42.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311円59銭	2,430円12銭
1株当たり当期純利益金額	147円58銭	159円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145円03銭	157円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,352,184	1,438,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,324,184	1,438,262
期中平均株数(株)	8,972,962	9,029,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち転換社債事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	157,487	100,766
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うちストックオプション)	(157,487)	(100,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
—	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成19年2月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法</p> <p>平成19年4月1日(日曜日)付をもって、平成19年3月31日(土曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 1,826,804株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,926円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 122円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 120円86銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,926円32銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭	1株当たり当期純利益 122円72銭	1株当たり当期純利益 132円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 120円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円28銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,926円32銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭								
1株当たり当期純利益 122円72銭	1株当たり当期純利益 132円74銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 120円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円28銭								

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

補欠社外監査役候補 奥山 武司 (元 両羽協和株式会社)